

一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるもので、2月定例会では5名の議員が一般質問を行いました。

ここでは、議会広報委員会が事項別に整理した内容の一部を掲載しています。

一般質問の全文は、5月下旬作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

文化財保護・活用

歴史的遺産、文化財の保護・活用などについて、次の質問が行われました。

質問：最近、市長は「鎌倉を世界遺産に」と言わなくなったのはなぜか。

市長：世界遺産については、近年、登録審査がより一層厳しさを増している中で、比較研究の成果を踏まえ、新たなコンセプトがICOMOSの認める顕著な普遍的価値に到達できるのかどうか、その可能性を見極めながら慎重に検討を進めているところである。

質問：今後、やぐらが重要な位置を成してくると思うが、やぐらに関する現状、今後の取り扱いはどうなっているのか。

文化財部長：やぐらについては、鎌倉固有の貴重な歴史的遺産であり、適切に保存して後世に伝えていく必要があると認識している。そのため、やぐらの分布状況、個々のやぐらの状態の把握など、基本的なデータの収集や研究が必要である。調査研究の手法、体制については、今後、鎌倉市

的不動産利活用推進方針の趣旨なども踏まえながら、より効果的な利活用を図るための方針を決定したいと考えている。

質問：鎌倉市には古くに建てられた社寺がたくさんあるが、車いすで行ける場所が少ない。車いすで行けるルートを作ってもらいたい方がかか。

市民生活部長：鎌倉市内の社寺においては、車いすでの参拝が難しいところがあることは認識しており、以前から社寺に対して、バリアフリー化についてお願いしているところである。今後、引き続き、機会があるごとに文化財部と連携して、社寺のバリアフリー化につ

いて要望していく。

質問：文化財保護に関する市長の考えを聞きたい。

市長：文化財の保護を進めていくためには、専門的な知識と経験を有した職員が必要であり、これらの知識・経験が着実に継承されていくよう、専門職員の確保と育成に努めていかなければならないと考えている。

鎌倉市は登録有形文化財の建造物を所有しているが、その数は少ないことから、保存・修理の実施に当たっては、国や県の支援を仰ぐとともに、専門技術を持った業者に委託するなどして、適切な管理を図っているところである。

防災対策

防災対策について、次の質問が行われました。

質問：災害が起つてからの対応も重要だが、まず市民を被災させないということに重きを置くべきと考える。また、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の中では「水害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす」とある。鎌倉市でも災害による経済的損失を減らす取り組みは重要と考えるがいかか。

防災安全部長：本市の地域防災計画では、災害に強いまちづくり、減災の視点を基本方針の一つとして防災対策を進めている。浸水対策や崖地の安全対策、自主防

災計画では、災害に強いまちづくり、減災の視点を基本方針の一つとして防災対策を進めている。浸水対策や崖地の安全対策、自主防

また、新たな取り組み、手法について意見を聞き、検討する考えはあるか。

同部長：東日本大震災の教訓を踏まえ、津波対策を防災対策の重要課題に位置付け、各種取り組みを行ってきた。特に、徒歩による高台への避難を基軸とした対策を推進するため、市民の皆さまの意見を伺いながら避難場所の確保、避難誘導表示の設置、夜間照明の整備、避難経路マップの作成などを行ってきた。新たな取り組みとして、現在、材木座地区で都市計画部門が窓口となり、まちづくりの視点での意見交換が行われており、その中で防災対策についても検討を行っているところである。

質問：津波避難ビルの指定はどのような状況か。

同部長：現在30施設を指定している。最近では鎌倉消防署腰越出張所、由比ガ浜、こどもセンターを指定した。沿岸部のマンション等に改めて協力を求めていくなど追加指定を試みてきたが、セキュリティ、オートロック解除の問題もあり、大幅に指定を増やすまでには至っていない。

質問：避難ビルでの避難訓練は実施しているのか。

同部長：毎年行っている沿岸部津波一斉避難訓練の中で、避難ビルを避難先として、町内会でそこに避難するという訓練は実施している。

園では毎月避難訓練を実施している。子育て支援センターも定期的に実施しており、平成30年度には近隣の3自治・町内会が避難訓練を実施している。

質問：全職員による地域担当制を敷き、通常業務とともに防災業務を兼務している高知県黒潮町の事例は参考にすべき取り組みと考えるがいかか。

防災安全部長：公助と共助の連携の事例と認識している。自主防災組織や消防団等との連携体制について定められており、本市の体制整備の参考事例として考えていきたい。本市は各避難所に、近隣に居住する職員を配置している。配置職員には自主防災組織が行うアップ訓練にも極力参加するように促しており、地域と関係ができるよう努めている。

請願・陳情の議決結果

2月定例会では1件の請願、5件の陳情が提出されました。そのうち、陳情1件を全議員に配付し、請願1件、陳情4件を各常任委員会に付託し審査を行いました。

その結果、請願1件および陳情1件を採択したほか、陳情3件を継続審査としました。結論が出た請願・陳情の要旨および結果は次のとおりです。

【採択した請願】

◆岩瀬・宮の前隧道に対する新道路建設についての請願書
請願の要旨
平成30年5月に発生した土

一般質問項目一覧

- ① 長嶋 竜弘(無所属)
 - 1 鎌倉市政に異論反論オブジェクションVOL.6
- ② くりはら えりこ(無所属)
 - 1 子供・成人・高齢者の予防接種について(SDGs目標3)
 - 2 地域ごとの防災・減災対策について(SDGs目標11)
 - 3 ゴミに関する諸問題について(SDGs目標7・12)
 - 4 おなり子どもの家(旧図書館)問題に関連した事について(SDGs目標11・12)
 - 5 文化と文化財行政のあり方について(SDGs目標4・11)
 - 6 責任と信頼性のある行政に向けた、地域担当・技術職・専門職の職員配置について(SDGs目標4・5・8・11)
- ③ 竹田 ゆかり(無所属)
 - 1 公文書作成規程の見直しについて
 - 2 教科用図書調査研究報告書について
 - 3 ヤングケアラーについて
 - 4 市職員の情報共有について
 - 5 庁舎管理規則について
 - 6 地域特性を生かしたエネルギー政策について
- ④ 松中 健治(無所属)
 - 1 松尾市長の10年
- ⑤ 千 一(無所属)
 - 1 重度訪問介護について
 - 2 身体障がい者を中心とするグループホームについて
 - 3 共生条例と中学生の作文について
 - 4 古都保存とバリアフリーについて

砂剥落に伴い、岩瀬隧道は全面通行止めとなっており、住民は多大な不便を強いられる。隧道の復旧は年度内の完了を目指すとの方針を市から得られているもの、今後想定される大地震などに伴って土日等の鎌倉街道渋滞等に対する中・長期対策として、当該隧道に対する新道路の建設を求めるものです。

委員会では総員、本会議では多数の賛成により採択しました。

◆北鎌倉隧道の早期の通行を求める陳情の要旨
北鎌倉隧道は周辺住民や通勤者の生活道路、児童・生徒の通学路となっていたが、長年にわたる通行止めにより大変な不便さと迷惑をかけている状況であることから、早急に対応方針を決定し、安全で通行可能な恒久対策を求めるものです。

委員会では総員、本会議では多数の賛成により採択しました。